

## 平成16事業年度決算について

本学の平成16事業年度財務諸表は、8月29日に文部科学大臣の承認を受けましたので、ここに公表いたします。

今回の決算は、本学が国立大学法人となって初めての決算であり、財務諸表は、企業会計方式を採用し、「独立行政法人会計基準」を参考としつつ国立大学法人における「教育研究の特性」を考慮した「国立大学法人会計基準」に準拠して作成したものです。このため、財務諸表として、貸借対照表、損益計算書など企業会計に準じた形式で作成されておりますが、財務諸表には、企業の一般的な会計とは異なる会計処理が施されております。

平成16事業年度期末における資産合計は、166億3千8百万円、経常収益合計52億4千1百万円、経常費用合計51億4千7百万円、臨時損益を加えた当期総利益は9千9百万円となっております。当期総利益の主な発生要因は、国立大学法人への移行に伴う特別な事情により生ずるものであり、本学の平常的な財務状態を表示するものではありません。

言うまでもなく国立大学法人は、利益の獲得を目的としているわけではなく、教育研究活動の充実・発展の基盤の強化を目指して運営しているものです。

これら運営に必要な財源は、国からの運営費交付金が基幹となっておりますが、運営費交付金には、毎年一定の効率化係数が掛かり減額されていく極めて厳しい状況にあります。

平成16事業年度決算の剰余金は、本学における教育研究に係る業務内容に即して行われる弾力的な予算編成及び執行を通じた経費節約・業務収入の増加その他の経営努力の結果と位置づけられ、中期計画に定めた使途に充てる積立金として利益処分されることとなります。今後、国の経営努力認定を受けることにより、教育研究の充実のための目的積立金として、平成17年度以降使用することが可能となります。

本学の教育研究活動の充実・発展のためには、財政基盤の一層の強化を図ることが必要不可欠と考えております。業務運営の効率化や財務内容の改善を図るため、より一層の経費の節減や外部資金獲得の拡大などに努め、国民の皆様の負託に応えた教育研究を展開してまいります。

国立大学法人室蘭工業大学

平成 16 年度

# 財 務 諸 表

自 平成 16 年 4 月 1 日

至 平成 17 年 3 月 31 日

国立大学法人 室蘭工業大学

## 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類	7
国立大学法人等業務実施コスト計算書	8
重要な会計方針	9
注記	11

# 貸借対照表

(平成 17 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資産の部			
I	固定資産		
1	有形固定資産		
	土地		5,030,666
	建物	8,082,256	
	減価償却累計額	△516,958	7,565,297
	構築物	574,721	
	減価償却累計額	△149,101	425,619
	機械装置	113,572	
	減価償却累計額	△17,501	96,070
	工具器具備品	1,296,583	
	減価償却累計額	△404,366	892,216
	図書		1,119,998
	美術品・收藏品		3,310
	船舶	1,152	
	減価償却累計額	△57	1,094
	車両運搬具	11,468	
	減価償却累計額	△1,972	9,495
	研究用放射性同位元素	800	
	減価償却累計額	△80	719
	有形固定資産合計		15,144,490
2	無形固定資産		
	ソフトウェア		36,245
	電話加入権		728
	無形固定資産合計		36,973
3	投資その他の資産		
	投資有価証券		200,000
	長期性預金		100,000
	投資その他の資産合計		300,000
	固定資産合計		15,481,463
II	流動資産		
	現金及び預金		1,121,925

未収学生納付金収入	24,492		
徴収不能引当金	<u>△1,868</u>	22,624	
未収入金		4,038	
たな卸資産		6,636	
前払費用		210	
未収収益		259	
立替金		<u>1,373</u>	
流動資産合計		<u>1,157,067</u>	
資産合計			16,638,531
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	316,731		
資産見返寄附金	57,938		
資産見返物品受贈額	<u>1,522,783</u>	1,897,453	
長期借入金		211,382	
長期未払金		<u>9,415</u>	
固定負債合計		2,118,251	
II 流動負債			
運営費交付金債務		163,110	
寄附金債務		558,247	
前受受託研究費等		13,779	
前受金		225,246	
預り科学研究費補助金等		4,567	
預り金		43,612	
一年以内返済予定長期借入金		105,691	
未払金		618,662	
未払費用		16,827	
未払消費税等		<u>2,707</u>	
流動負債合計		<u>1,752,452</u>	
負債合計			3,870,704
資本の部			
I 資本金			
政府出資金		<u>13,355,193</u>	
資本金合計			13,355,193

Ⅱ	資本剰余金			
	資本剰余金	15,102		
	損益外減価償却累計額	△ 701,662		
	資本剰余金合計		△ 686,560	
Ⅲ	利益剰余金			
	当期末処分利益	99,194		
	(うち当期総利益)	( 99,194 )		
	利益剰余金合計		99,194	
	資本合計			12,767,827
	負債資本合計			16,638,531

# 損益計算書

自 平成16年4月1日  
至 平成17年3月31日

(単位：千円)

経常経費			
業務費			
教育経費		413,753	
研究経費		594,285	
教育研究支援経費		198,617	
受託研究費		93,102	
受託事業費		1,425	
役員人件費		56,501	
教員人件費			
常勤教員給与	2,328,182		
非常勤教員給与	104,921	2,433,104	
職員人件費			
常勤職員給与	932,396		
非常勤職員給与	72,862	1,005,259	4,796,050
一般管理費			346,658
財務費用			
支払利息		4,302	4,302
経常費用合計			5,147,011
経常収益			
運営費交付金収益			2,930,955
授業料収益			1,499,733
資産見返運営費交付金等戻入			16,842
入学金収益			251,092
検定料収益			41,540
受託研究等収益			
国からの受託研究等収益		6,896	
国以外からの受託研究等収益		87,172	94,068
受託事業等収益			
国からの受託事業等収益		971	
国以外からの受託事業等収益		500	1,471
寄附金収益			86,194
資産見返寄附金戻入			7,854
施設費収益			15,049
財務収益			
受取利息		7	

その他の利息	6	13	
雑益			
財産貸付料収入	20,959		
講習料収入	1,240		
手数料収入	191		
物品等売払収入	1,320		
資産見返物品受贈額戻入	237,416		
雑益	35,369	296,498	
経常収益合計			5,241,313
経常利益			94,302
臨時損失			
固定資産除去損		150	
災害損失		2,463	
その他の臨時損失		587,666	590,279
臨時利益			
施設費収益		1,933	
その他の臨時利益		593,238	595,171
当期純利益			99,194
当期総利益			99,194



# キャッシュ・フロー計算書

自 平成 16 年 4 月 1 日  
至 平成 17 年 3 月 31 日

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 3,176,968
	その他の業務支出	△ 988,046
	運営費交付金収入	3,300,286
	授業料収入	1,568,008
	入学金収入	252,220
	検定料収入	41,540
	受託研究等収入	112,112
	受託事業等収入	500
	寄附金収入	637,836
	施設費による収入	16,982
	預り金の増加	43,612
	その他の収入	30,564
	預り科学研究費補助金等収入	133,586
	預り科学研究費補助金等支出	△129,018
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,843,216
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	投資有価証券の取得による支出	△ 200,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 305,260
	無形固定資産の取得による支出	△ 13,656
	施設費による収入	9,950
	定期預金設定による支出	△ 150,000
	小計	△ 658,965
	利息及び配当金の受取額	13
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 658,952
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 108,394
	小計	△ 108,394
	利息の支払額	△ 3,944
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 112,338
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金増加額	1,071,925
VI	資金期首残高	—
VII	資金期末残高	1,071,925

# 利益の処分に関する書類

(平成 17 年 6 月 28 日)

(単位：円)

I	当期末処分利益				99, 194, 303
	当期総利益				99, 194, 303
II	利益処分額				
	国立大学法人法第 3 5 条において準用する独				
	立行政法人通則法第 4 4 条第 3 項により文部				
	科学大臣の承認を受けた額				
	教育研究基盤整備積立金	<u>99, 194, 303</u>	<u>99, 194, 303</u>	<u>99, 194, 303</u>	<u>99, 194, 303</u>

# 国立大学法人等業務実施コスト計算書

自 平成 16 年 4 月 1 日

至 平成 17 年 3 月 31 日

(単位：千円)

I	業務費用			
(1)	損益計算書上の費用			
	業務費	4,796,050		
	一般管理費	346,658		
	財務費用	4,302		
	臨時損失	<u>590,279</u>	5,737,290	
(2)	(控除)自己収入等			
	授業料収益	△ 1,499,733		
	入学料収益	△ 251,092		
	検定料収益	△ 41,540		
	受託研究等収益	△ 94,068		
	受託事業等収益	△ 1,471		
	寄附金収益	△ 86,194		
	財務収益	△ 13		
	雑益	△ 59,081		
	資産見返運営費交付金等戻入	△ 4,211		
	資産見返寄附金戻入	<u>△ 7,854</u>	<u>△ 2,045,261</u>	
	業務費用合計			3,692,028
II	損益外減価償却等相当額			
	損益外減価償却相当額		701,662	
	損益外固定資産除却相当額		<u>486</u>	702,149
III	引当外退職給付増加見積額			△117,339
IV	機会費用			
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		944	
	政府出資の機会費用		171,773	
	無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用		<u>4,206</u>	<u>176,924</u>
V	(控除)国庫納付額			—
VI	国立大学法人等業務実施コスト			<u><u>4,453,762</u></u>

## 重要な会計方針

### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則、期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金については費用進行基準を採用している。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	15～50年	工具器具備品	4～15年
構築物	10～30年	船舶	20年
機械装置	8～14年	研究用放射性同位元素	10年
車両運搬具	5～7年		

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

### 3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合要支給額に基づき当期増加額を計上している。

### 4. 未収学生納付金収入に係る徴収不能引当金及び見積額の計上基準

未収学生納付金収入の徴収不能に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

### 5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券…償却原価法（定額法）を採用している。

### 6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品…移動平均法による低価法を採用している。

### 7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

#### (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算している。

#### (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成17年3月末利回りを参考に1.32%で計算している。

#### (3) 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成17年3月末利回りを参考に1.32%で計算している。

### 8. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

また、リース期間の中途において解除することができないオペレーティング・リース取引はありません。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

**重要な債務負担行為**

当該会計年度内に契約締結を完了しましたが、実際の支出の全部または一部が翌期以降になる債務負担行為のうち重要なものは以下のとおりである。

総合研究棟改修工事設計業務 11,812 千円

# 注記事項

## 1 貸借対照表

運営費交付金により充当されるべき退職手当の見積額 3,439,931 千円

## 2 損益計算書

国から無償譲与を受けた 500 千円未満の償却資産の評価額及び物品受贈益については、その他の臨時損失並びにその他の臨時利益にそれぞれ 581,254 千円を計上している。

## 3 キャッシュ・フロー計算書

### (1) 資金の期末残高の内訳

現金及び預金	1,121,925 千円
定期預金	△50,000 千円
資金期末残高	<u>1,071,925 千円</u>

### (2) 重要な非資金取引

①現物出資の受入による資産の取得	13,673,866 千円
物品承継等の受入による資産の取得	2,538,396 千円
②ファイナンス・リースによる資産の取得	229,484 千円

### (3) その他

寄附金収入のうち 542,364 千円は国から承継したものである。

## 4 国立大学法人等業務実施コスト計算書

計算書中にある資産見返運営費交付金等戻入は授業料によるものである。

平成 16 年度

# 財 務 諸 表

附 属 明 細 書

自 平成 16 年 4 月 1 日

至 平成 17 年 3 月 31 日

国立大学法人 室蘭工業大学

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第 83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

（単位：千円）

資産の種類		期首残高	当期 増加額	当期 減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末 残高	摘要
							当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	—	12,851	—	12,851	162	162	12,688	
	構築物	—	—	—	—	—	—	—	
	機械装置	—	75,595	—	75,595	14,677	14,677	60,918	
	工具器具備品	—	1,162,261	—	1,162,261	375,333	375,333	786,927	
	図書	—	1,118,915	—	1,118,915	—	—	1,118,915	
	船舶	—	—	—	—	—	—	—	
	車両運搬具	—	9,602	—	9,602	1,651	1,651	7,951	
	研究用放射性 同位元素	—	800	—	800	80	80	719	
	計	—	2,380,026	—	2,380,026	391,905	391,905	1,988,121	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	8,059,940	9,950	486	8,069,404	516,795	516,795	7,552,609	
	構築物	574,891	—	170	574,721	149,101	149,101	425,619	
	機械装置	—	37,977	—	37,977	2,824	2,824	35,152	
	工具器具備品	6,915	127,405	—	134,321	29,032	29,032	105,288	
	図書	—	1,082	—	1,082	—	—	1,082	
	船舶	1,452	—	300	1,152	57	57	1,094	
	車両運搬具	—	1,865	—	1,865	321	321	1,544	
	計	8,643,199	178,282	956	8,820,525	698,133	698,133	8,122,392	
非償却資産	土地	5,030,666	—	—	5,030,666	—	—	5,030,666	
	美術品・收藏品	—	3,310	—	3,310	—	—	3,310	
	計	5,030,666	3,310	—	5,033,976	—	—	5,033,976	
有形固定資産 合計	建物	8,059,940	22,801	486	8,082,256	516,958	516,958	7,565,297	
	構築物	574,891	—	170	574,721	149,101	149,101	425,619	
	機械装置	—	113,572	—	113,572	17,501	17,501	96,070	
	工具器具備品	6,915	1,289,667	—	1,296,583	404,366	404,366	892,216	
	図書	—	1,119,998	—	1,119,998	—	—	1,119,998	
	船舶	1,452	—	300	1,152	57	57	1,094	
	車両運搬具	—	11,468	—	11,468	1,972	1,972	9,495	
	研究用放射性 同位元素	—	800	—	800	80	80	719	
	土地	5,030,666	—	—	5,030,666	—	—	5,030,666	
	美術品・收藏品	—	3,310	—	3,310	—	—	3,310	
	計	13,673,866	2,561,619	956	16,234,528	1,090,038	1,090,038	15,144,490	



無形固定資産	ソフトウェア	—	27,200	—	27,200	3,768	3,768	23,432	
(償却費損益内)	計	—	27,200	—	27,200	3,768	3,768	23,432	
無形固定資産	ソフトウェア	—	16,342	—	16,342	3,529	3,529	12,812	
(償却費損益外)	計	—	16,342	—	16,342	3,529	3,529	12,812	
非償却資産	電話加入権	—	728	—	728	—	—	728	
	計	—	728	—	728	—	—	728	
無形固定資産	ソフトウェア	—	43,542	—	43,542	7,297	7,297	36,245	
合計	電話加入権	—	728	—	728	—	—	728	
	計	—	44,270	—	44,270	7,297	7,297	36,973	
その他の資産	投資有価証券	—	200,000	—	200,000	—	—	200,000	
	長期性預金	—	100,000	—	100,000	—	—	100,000	
	計	—	300,000	—	300,000	—	—	300,000	

(注) 構築物の減少額のうち 120 千円及び船舶の減少額のうち 200 千円は、台風 18 号の被害により除却したものである。

## (2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種類	期首 残高	当期増加額		当期減少額		期末 残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
重油	—	41,765	—	35,129	—	6,636	

## (3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積・数量	構造	機会費用の金額 (千円)	摘要
土 地	排水施設他	室蘭市水元町 1 番 2 地先他			136	
	小 計				136	
建 物	合同宿舎	室蘭市高平町 5 丁目 52 番他			774	
	小 計				774	
工具器具 備品	研究用				0	
	小 計				0	
水利権	飲料用水他	室蘭市水元町 32 番 1 他			32	
	小 計				32	
合計					944	

## (4) P F I の明細

当年度は P F I に該当するものがないため記載を省略している。

(5) 有価証券の明細

(5) -1 流動資産として計上された有価証券

当年度は流動資産として計上された有価証券に該当するものがないため記載を省略している。

(5) -2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	北海道債	100,000	100,000	100,000	—	
	政府保証預金 保険機構債	99,990	100,000	100,000	—	
	計	199,990	200,000	200,000	—	
貸借対照 表計上額				200,000		

(6) 出資金の明細

当年度は出資金に該当するものがないため記載を省略している。

(7) 長期貸付金の明細

当年度は長期貸付金に該当するものがないため記載を省略している。

(8) 借入金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
平成13年度借入金	1,600	—	1,600	—	—	—	
平成14年度借入金	317,073	—	—	317,073	—	平成19年度	
計	318,673	—	1,600	317,073			

(注) 期末残高のうち 105,691 千円は一年以内返済予定長期借入金である。

(9) 国立大学法人等債の明細

当年度は国立大学法人等債に該当するものがないため記載を省略している。

(10) -1 引当金の明細

当年度は引当金に該当するものがないため記載を省略している。

## (10) -2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増加額	期末残高	期首残高	当期増加額	期末残高	
未収学生納付金収入	—	24,492	24,492	—	1,868	1,868	
計	—	24,492	24,492	—	1,868	1,868	

## (10) -3 退職給付引当金の明細

当年度は退職給付引当金に該当するものがないため記載を省略している。

## (11) 保証債務の明細

当年度は保証債務に該当するものがないため記載を省略している。

## (12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	13,355,193	—	—	13,355,193	
	計	13,355,193	—	—	13,355,193	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	—	9,950	—	9,950	資産の取得
	物品受贈	—	1,550	—	1,550	資産の取得
	補助金	—	1,600	—	1,600	借入金返済
	その他	—	2,488	486	2,001	承継資産の取得及び除却
	計	—	15,589	486	15,102	
	損益外減価償却累計額	—	701,662	—	701,662	
	差引計	—	△ 686,073	486	△ 686,560	

## (13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (13) -1 積立金の明細

当年度は積立金がないため記載を省略している。

## (13) -2 目的積立金の取崩しの明細

当年度は目的積立金の取崩しがないため記載を省略している。

## (14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費		
消耗品費	61,281	
備品費	8,691	
印刷製本費	15,173	
水道光熱費	56,894	
旅費交通費	11,182	
通信運搬費	2,950	
賃借料	7,579	
保守費	16,308	
修繕費	20,250	
広告宣伝費	1,444	
行事費	7,008	
諸会費	1,803	
会議費	153	
報酬・委託・手数料	16,068	
奨学費	98,442	
減価償却費	79,431	
貸倒損失	6,158	
徴収不能引当金繰入額	1,868	
雑費	1,062	413,753
研究経費		
消耗品費	172,948	
備品費	49,999	
印刷製本費	2,619	
水道光熱費	48,781	
旅費交通費	79,696	
通信運搬費	10,667	
賃借料	2,401	
保守費	4,636	
修繕費	12,349	
広告宣伝費	34	
諸会費	6,331	
会議費	242	
報酬・委託・手数料	18,945	
減価償却費	184,445	
雑費	184	594,285

教育研究支援經費			
消耗品費		52,869	
備品費		1,255	
印刷製本費		1,157	
水道光熱費		14,218	
旅費交通費		1,158	
通信運搬費		15,445	
賃借料		699	
保守費		17,476	
修繕費		1,020	
広告宣伝費		160	
諸会費		451	
報酬・委託・手数料		205	
減価償却費		91,878	
雑費		619	198,617
受託研究費			93,102
受託事業費			1,425
役員人件費			
報酬		40,004	
賞与		12,608	
法定福利費		3,888	56,501
教員人件費			
常勤職員給与			
給料	1,326,611		
賞与	515,020		
退職給付費用	261,619		
法定福利費	224,931	2,328,182	
非常勤職員給与			
給料	100,111		
賞与	2,681		
法定福利費	2,128	104,921	2,433,104
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	541,066		
賞与	175,426		
退職給付費用	126,742		
法定福利費	89,161	932,396	
非常勤職員給与			
給料	63,520		

賞与	2,029		
退職給付費用	149		
法定福利費	7,163	72,862	1,005,259
一般管理費			
消耗品費		39,056	
備品費		2,770	
印刷製本費		4,939	
水道光熱費		38,685	
旅費交通費		23,632	
通信運搬費		2,512	
賃借料		3,505	
車両燃料費		308	
福利厚生費		1,084	
保守費		50,726	
修繕費		47,802	
損害保険料		3,631	
広告宣伝費		4,396	
行事費		183	
諸会費		2,956	
会議費		205	
報酬・委託・手数料		90,174	
租税公課		2,847	
減価償却費		24,606	
雑費		2,632	346,658

(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(15) -1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成16年度	—	3,300,286	2,930,955	206,220	—	3,137,175	163,110
合計	—	3,300,286	2,930,955	206,220	—	3,137,175	163,110

(15) -2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	16年度交付分	合計
一般業務	2,542,593	2,542,593
退職手当	388,362	388,362
合計	2,930,955	2,930,955

## (16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (16) -1 施設費の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
平成 16 年度営繕事業	25,000	—	9,950	15,049	
平成 16 年度災害復旧事業	1,933	—	—	1,933	
合計	26,933	—	9,950	16,982	

## (16) - 2 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	当期 交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益 計上	
平成 16 年度貸付金償還時補助金	1,600	—	—	1,600	—	—	
合計	1,600	—	—	1,600	—	—	

## (17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職給付	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(7,776)	(3)	—	—
	44,836	3	—	—
教職員	(173,011)	(199)	(225)	(3)
	2,558,123	318	388,362	17
合 計	(180,787)	(202)	(225)	(3)
	2,602,960	321	388,362	17

## 注記事項

- 1 支給人員数は年間平均人員数によっている。
- 2 国立大学法人室蘭工業大学役員の給与、退職手当、紀律、旅費に関する規則、国立大学法人室蘭工業大学職員の給与等に関する規則、国立大学法人室蘭工業大学職員の退職手当に関する規則及び国立大学法人室蘭工業大学非常勤職員就業規則を支給基準とし、国家公務員退職手当法及び一般職の職員の給与に関する法律を準用している。
- 3 上段（ ）書き数字は、非常勤役員及び非常勤教職員に対する報酬等の金額を外数で表示している。
- 4 報酬又は給与の支給額は、役員報酬、給与、賞与、諸手当により構成されており、法定福利費を含んでいない。

## (18) 開示すべきセグメント情報

本学の会計単位は単一であるため、記載を省略している。

## (19) 寄附金の明細

区分	当期受入	件数	摘要
	(千円)	(件)	
工学部	637,836	75	
合計	637,836	75	

## 注記事項

当期受入額には国から承継した寄附金の 542,364 千円が含まれている。

## (20) 受託研究の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
工学部	—	30,255	28,854	1,400
合計	—	30,255	28,854	1,400

## (21) 共同研究の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
工学部	—	77,593	65,213	12,379
合計	—	77,593	65,213	12,379

## (22) 受託事業等の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
工学部	—	1,471	1,471	—
合計	—	1,471	1,471	—

## (23) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の明細

(単位：千円)

区分	金額
現金	3,607
預金	1,118,317
普通預金	1,068,317
定期預金	50,000
現金及び預金合計	1,121,925